

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室障がい福祉企画課)	昭和56年度	570	府民に対して「障がい者週間」(12月3～9日)を広く周知するとともに、障がい者を取り巻く課題について正しい理解と認識を広める
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	30,187	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和42年度	785	身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和43年度	592	知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者に対する認識と理解を深めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	684	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	235,903	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	42,750	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
大阪府	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	142,688	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業 (子ども室子育て支援課)	平成22年度	34,000	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	視覚障がい幼児療育指導事業 (子ども室家庭支援課)	昭和61年度	6,173	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	792	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	障がい者地域移行支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	24,150	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整を行うとともに、グループホーム等の社会資源の開拓に取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業 (居住企画課)	平成18年度	-	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う
大阪府	生活支援	障がい者自立相談支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	18,778	大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う

大阪府	生活環境	交通安全施設整備事業 (交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,250,000	歩道の段差改善や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活環境	重度障がい者等住宅改造助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	63,814	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
大阪府	生活環境	ヒーリングガーデナー養成・支援事業 (公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活環境	障がい者芸術・文化促進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成13年度	20,805	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障がい者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「障がい者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,627	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	25,973	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	69,720	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医事看護課)	昭和49年度	1,486	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	昭和53年度	199,250	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	平成13年度	386,450	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	-	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に精通した講師を派遣する
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,169	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	68,965	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者を派遣する人的支援を一体的に行うもの
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する

大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	15,564	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制の創設 (雇用推進室雇用対策課)	平成22年度	-	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 (国民健康保険課)	昭和48年度	5,058,882	市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者 ・重度の知的障がい者 ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者 (18歳未満の者を含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療体制確保事業 (保健医療室健康づくり課)	平成21年度	6,645	障がい者・家族及び歯科診療施設からの相談に応じ、障がい特性に応じた最もふさわしい歯科診療施設の紹介業務を行う
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	52,525	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	286,833	障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る